

## 志木市における武城氏の活動

- 平成20年ころ** 説明責任を果たせるIT調達や運用についてITコーディネータの活動を紹介  
— 志木市では関連部署で検討し、次年度の予算を確保
- 平成21年度** 後期高齢者医療制度へのシステム対応を機に平成20年度にリプレースした基幹システムの保守・運用について、アドバイザー役を務める  
→ 見積り内訳の精査、適正化、ITベンダーへの対応
- 平成22年度** 月一回の相談会への出席をベースにしたアドバイザー契約。追加検討事項があれば別枠で契約  
→ 市役所内の課ごとに発注するシステムについて仕様書や見積書を精査して職員にアドバイス



志木市役所のカップ像の前で。  
(カップ像は市内各所に置かれている)

志木市 企画部政策推進課  
課長 細田雄二氏(写真右)  
主幹 富澤則仁氏(左)

## ITコーディネータ紹介



シュロス・システムコンサルティング  
<http://www.schloss.jp/>  
代表取締役 武城 文明氏

埼玉県を拠点に活動するITコーディネータ。平成16年より埼玉県庁ITアドバイザーに就任中。IT調達・内部統制・危機管理の意識改革を遂行。新ITアクションプランを策定。現在は市町村を含む自治体職員への指導助言も行っている。最近では、ITコーディネータ向けに自治体支援のサポートをしている。

志木市とは、武城氏自身がITコーディネータの役割について案内に出向いたことがきっかけで平成21年度から契約。「適正なIT調達を行う県内モデルになるよう、一番に手を挙げて一緒にやっていきましょう」と呼びかけました。職員の方々がやりましようと言ってくれたことが何より素晴らしいと思います」と武城氏は当時を振り返る。

21年度の基幹業務運用・保守の支援では、企画立案を行う細田課長と情報システムを管理する富澤主幹の「二人三脚の間に入れてもらい」（武城氏）、一つひとつの発注内容が具体的に見えるように洗い出していた。富澤氏は、「何かあったら武城さんをお願いできる安心感は大きいです」と笑顔で話した。

細田氏は「武城さんにITベンダーへのヒヤリングをしていただいた後は、工程表や工数などの資料も提出されるようになりました。意識の変化を実感しました」と評価する。

市役所内には様々な課があり、業務に応じて個別システムを発注している。武城氏は毎月1回の相談会にてこれらの個別システムにアドバイスを送っている。「ベンダーにどう接するか、提案

の必要があります。何が幾らでその根拠は何かと一つずつ論理だてて精査していきました」と業務内容を説明する。とくに作業工数に比例する費用については、作業に従事する専門家の種類、業務内容を細かくチェックした。

もちろん、この作業は値切りを繰り返してITベンダーを苦しめるものではない。価値に見合った適正な発注を行うのが趣旨である。**各課での発注にもITコーディネータがアドバイス** 基幹システムが一段落した翌22年度、この成果を受けて、志木市は情報化に関するアドバイザーとして武城氏と契約した。

# ITコーディネータ活用記 自治体編

## 〈埼玉県志木市〉

### ITの適正な発注へ 職員の意識が高まった!

ITコーディネータの自治体における活動が加速してきた。都道府県での活用が広がる一方で、より身近な市町村での採用も進んでいる。今回は埼玉県志木市で保守・運用面でのアドバイスや職員のシステム発注支援を行っている事例を紹介する。

埼玉県志木市は東京都の副都心・池袋から私鉄で20分、住宅都市として開発が進んだ市である。人口約7万人で、今年市制施行40周年を迎えた。かつては川越から江戸へ船で物資を運ぶ（船運）河岸場を中心とした商業の町として栄えた。

志木市は安心・安全に生活できる街づくりを目指し「健康・医療・福祉都市構想」をスローガンに掲げている。情報化については「志木市電子市役所推進計画」が平成22年度まで実施されており、行政事務の効率化や市民サービスの向上にITを積極的に活用しようとしている。市役所内はもちろん、市内の学校や保育園をネットワークでつないでおり、情報共有を進めている。

#### 後期高齢者医療制度で基幹システムのリプレース

市役所内の情報システムを担当する企画部・政策推進課は、ある政策の決定後、あわただしくなった。それは、平成20年4月からスタートした後期高齢者医療制度。75歳以上の高齢者が従来の医療保険制度とは独立した制度に加入することになり、これに対応したシステム構築が

## 埼玉県志木市プロフィール

- 面積：9.06平方キロメートル
- 人口：7万人
- 財政規模：178億3600万円  
(平成22年度一般会計当初予算)
- 市職員数：545人(平成22年4月現在)  
市の基本構想に定める「みんなで創る、みんなのふるさと、輝く志木市」の実現をめざし、市民一人ひとりが住んでよかったと思えるようなまちづくりを推進。



急務となったのだ。

企画部政策推進課・課長の細田雄二氏は次のように説明する。

「後期高齢者医療制度へは従来の基幹システムでは対応できず、新システムへの置き換えと同制度用のシステム作りが必要になりました」続けて、システム担当の政策推進課・主幹の富澤則仁氏は言う。

「汎用コンピュータからオープン系に切り替え新システム構築を目指しました。ただ、通常は2年くらいかかることを1年以内で完成させる必要がありました」

これはITベンダーにとってもレベルの高い要望だった。当初提案を受けた企業は7社だったが、最終応募したのは2社に留まったそうだ。

ITベンダーの努力もあって平成21年の2月には無事稼働。市民サービスへと活用されることとなった。その後も富澤氏らは職員の要望を聞きながら細かい調整を行った。

#### チェックが弱くなる保守を専門家が精査する

そして、システムが定着し始めた平成21年6月からは、ITコーディネータの武城文明氏を迎え、運用・保守のアドバイスを受けることにした。「例えば法改正があつてシステムを改変する場合、保守の延長で修正するのか新しいシステムを載せるのかで費用が変わってきます。また一式で金額が出される見積りは、我々には判断できず、お任せとなりがちです。そこを専門家の目でみていただくことにしました」と富澤氏。

構築時の大きな費用には慎重になるものだが、その後の運用・保守費は相手企業が決まっていることもあり甘くなりがちだ。この部分においても適正な発注をしようというのだ。

武城氏は「税金を使ってモノを買う以上、説明責任ができるようにす



▲志木市のホームページ <http://www.city.shiki.lg.jp/>  
モバイルサイトもありツイッター利用も

内容をどう見ればよいかなどについて意見をいただいています」と富澤氏は説明する。これを繰り返しているうちにITの選び方などが身につく、職員の意識も向上してきているという。さらに細田氏は「トレンドをわかりやすく教えてくれるので、話をしているだけでも勉強になります」と感想を話す。

ITコーディネータをうまく取り入れて、志木市ではITを適正発注する力を上げているのだ。

今後は自治体システムのクラウド化など、大きな時代の流れにも乗っていく必要がある。その際も、気軽に相談できる専門家を持った志木市は適正費用にて市民サービスを高めていくことだろう。